

備前市事務事業評価シート

(平成22年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		平成12年～	
総合計画	大項目	02	健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	01	やさしさあふれるまちづくり
	小項目	01	子育て支援
事務事業名		01	特別保育事業
		根拠法令・例規等	児童福祉法
		問担当課(室)	こども課
		合職・氏名	子育て支援係長 畑下昌代
		先電話	0869-64-1853
		このシート作成に要した時間	3.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	就学前の乳児並びに保護者
目的(何のために)	保護者の就労形態の多様化による子育ての不安感を緩和し、児童福祉の増進を図る
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	子育てに関する相談・援助等、家庭の育児支援を行うことにより子育ての不安等を緩和し、子どもの健全な成長を促進する。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	延長保育事業	通常の閉園時間後、延長して保育を行なう	
	一時保育事業	保護者の疾病、災害、看護、介護などにより緊急、一時的に保育に欠ける児童を預かる。(伊部・日生・吉永保育園) マイ保育園サポート事業：一時保育サービスを3回まで無料利用できる。(H19年11月から開始)	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額	直接事業費		13,772	12,033	13,002
	必要人員(人件費)	千円	2.64人	2.57人	2.29人
	事業費		26,288	27,097	27,290
	国県支出金		2,400	2,912	3,952
	受益者負担		2,945	3,024	3,295
	繰入金	千円			
その他()					
一般財源		20,943	21,161	20,043	
受益者負担比率	%	11.2%	11.2%	12.1%	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	結果指標量	事業	1,428	1,585	1,727
	対前年比	%	111.0%	111.0%	109.0%
	活動コスト	円	26,288,000	12,907,000	13,614,000
	単位当たりコスト		18,409	8,143	7,883

事業の成果						
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値	
		目標値(A)	1600	1600	2000	2000
一時保育利用人数		実績値(B)	1428	1585	1727	到達目標値
		達成率(B/A)	89.25%	99.06%	86.35%	2000
	成果指標設定の考え方・式や説明					

延利用人数

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	C
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している	C
有効性の評価	目的達成度 市民参画度		

事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しながら評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	地域のニーズに沿った特別保育を実施することで、安心して子育てができるよう環境づくりの整備をしていく。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
少子化や地域社会の繋がりの希薄化・就労形態の多様化に伴い今後ますます多様な特別保育の実施ニーズの高まりが予想される。身近で地域で安心して子育てできる環境づくりは重要な課題であり、次世代行動計画に沿って地域のバランスや市民のニーズを把握しながら事業の実施を検討する必要がある。	評価区分 <A~E>	C

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	多様なニーズに応じた特別保育の実施の中で、地域のバランスや市民のニーズに沿った事業実施を検討していく。					